

Title	英国におけるデジタル・デバイドの現状と課題
Author(s)	竹井, 潔
Citation	聖学院大学論叢, 22(2) : 99-119
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=1929
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

〈原著論文〉

英国におけるデジタル・デバイドの現状と課題

竹 井 潔

The Current State and Problem of the Digital Divide in Britain

Kiyoshi TAKEI

“Digital Britain: The Final Rreport” was issued in Britain in June 2009. An action plan was revealed which will strengthen the competitive edge of industry and will be the main axis of the digital economy in Britain.

Hereafter, the infrastructure for making digital communications competitive will be completed.

The solution to the digital divide is a problem of infrastructure. Although Britain is advanced in its use of the Internet, there is still room for improvement, and the results of the Digital Britain report lie in the future.

The current state of the digital divide is explored in this thesis, which is based on the investigative results of the OxIS (Oxford Internet Surveys). Moreover, the current state of the digital divide and the problems involved will be investigated through a survey conducted in the city of Oxford.

Key words; Digital Britain, Digital divide, Internet access, The Oxford Internet Surveys (OxIs), ICT, WiFi

1. はじめに

英国では、2009年6月に“Digital Britain”最終レポートを公表し、英国におけるデジタルエコノミーを主軸とした産業の競争力強化を行っていくための行動計画を打ち出した。この中で、英国の競争力のあるデジタル・コミュニケーションの基盤づくりのために、第一に2 Mbpsの通信速度を確保すること、第二に次世代ブロードバンドの可能性についても別途検討を進めていくことを挙げている⁽¹⁾。そして、デジタル・デバイド (Digital Divide) の解消は、デジタル・コミュニケーションの基盤づくりの課題である。

英国の情報化について、インターネットの普及状況は、2006年度においては、インターネットの加入者数が16,575千人と世界で6位(図1)、インターネットの普及率は27.7%と世界で17位(図2)となっている⁽²⁾。英国はインターネットの先進国だが、まだ普及の余地が残されており、Digital Britainの今後の成果が期待される。

英国におけるインターネットの使用状況について、オックスフォードのOxIS(Oxford Internet Surveys)が2003年より隔年で調査を行っている⁽³⁾。本稿ではその調査結果に基づいて、デジタル・

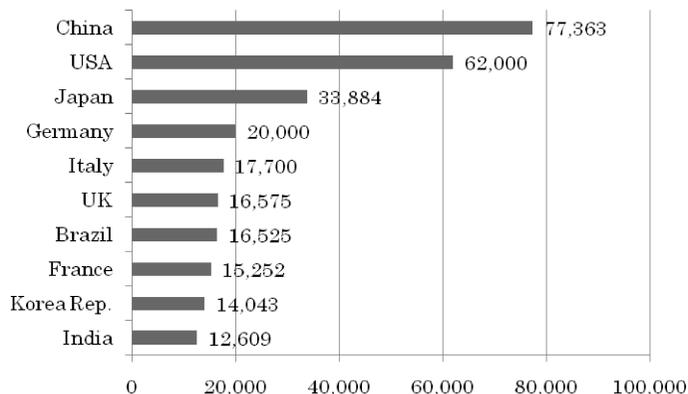


図1 Number of Internet subscribers in the world (Unit: 1000)

(出典：『World ICT Visual Data Book 2008』(財)日本 ITU 協会 p. 55 よりベスト10)

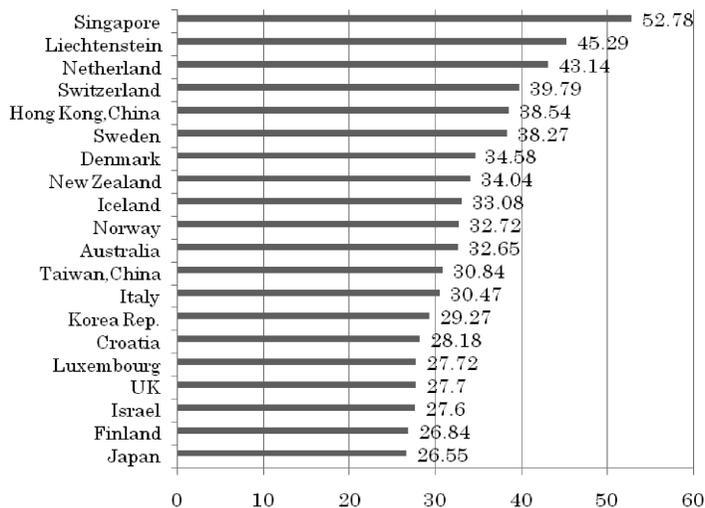


図2 Internet subscriber density in the world (/100 inhabitants)

(出典：『World ICT Visual Data Book 2008』(財)日本 ITU 協会 p. 55 よりベスト20)

デバイドの現状を確認し、また、オックスフォード市街でのヒアリングを実施することによりデジタル・デバイドの現状と課題を検討したい。

2. デジタル・デバイドについて

2-1 情報社会の進展とデジタル・デバイド

ICTの進展と、インターネットの普及により、地理的・空間的な制約の解消とともに瞬時に全世界とコミュニケーションを行うことができるようになってきたが、一方で、デジタル・デバイドの拡大も指摘されてきた。デジタル・デバイドという言葉が使われたのは、1999年の米国商務省の『ネットワークからこぼれおちる— (“*Falling through the Net: Defining the Digital Divide*”)』と題する報告書においてである。その後、九州・沖縄サミットにおける「IT憲章」によってデジタル・デバイドは一般的に知られるようになった。

2000年のサミットにおけるIT憲章においては、G8首脳会議により、デジタルオポチュニティの活用とデジタル・デバイドの解消に向けて全世界に呼びかけている。ITが生産性の向上や経済的發展を促進させていく一方、先進国と途上国間のデジタル・デバイドが経済的格差を生み出し、国際経済に将来的不安を生じかねない。そこで、デジタル・デバイドの解消に向けて、国際的に協調して取り組んでいく必要性を呼びかけた。

デジタル・デバイドの問題は、米国商務省の報告書に見るように、一国内の社会的階層間における格差と「IT憲章」における、先進国と途上国といった国際社会における国家間の格差の両面がデジタル・デバイドとして問題視されてきた。

2-2 デジタル・デバイドの概念

米国商務省は、*Falling through the Net: Defining the Digital Divide*の報告書の中で、デジタル・デバイド (Digital Divide)⁽⁴⁾を「新しい技術を利用する人々と利用しない人々との間の格差 (“the divide between those with access to new technologies and those without”)」と述べている⁽⁵⁾。そして、デジタル・デバイドは、電話、コンピュータやインターネットへのアクセスにおいて見られるが、特に顕著なデジタル・デバイドは、情報を持つもの (“have”) と持たざるもの (“have nots”) の間に存在すると記述している⁽⁶⁾。

また、木村忠正はデジタル・デバイドについて次のように述べている。

「情報ネットワークへのアクセスを「持つ」「もたない」が、社会階層（国家）により大きく異なり、しかも、そうした階層間（国家間）の経済格差、社会格差が拡大する傾向にある。」⁽⁷⁾

また、木村は、デジタル・デバイドの基本的な意味として、

「この情報ネットワークへのアクセスを『持つ』『持たない』という差が、既存の社会経済的格

差を生み出し、拡大する（「情報ネットワークへのアクセスを持つ人々が社会経済的富を得て、そうでない人との格差が拡大する」）との懸念が生じた。その為、既存の社会経済的枠組における社会階層（ないし企業・組織・国家）と強くリンクし、階層間（企業間・組織間・国家間）格差となっていること（たとえば、高学歴、都市部、若年層、大企業、先進国ほどインターネット普及率が高い）。そして、社会階層間（企業間・組織間・国家間）による違いが、社会経済格差をいっそう拡大することになるとの懸念⁽⁸⁾

と説明している。

木村は、デジタル・デバインド（情報格差）の問題について、「狭義のデジタル・デバインド」と「広義のデジタル・デバインド」の枠組みを示している。「狭義のデジタル・デバインド」として、「情報ネットワークへのアクセスが限られている社会集団に対して、いかに環境を整備し、利用できるようにするか⁽⁹⁾」という施策の問題であるとしている。また、「広義のデジタル・デバインド」として、「インターネット型情報ネットワークが社会基盤となる以前の近代産業社会とそれ以降を分ける、まさに歴史的な「分水嶺」⁽¹⁰⁾」としてとらえている。

また、今川拓郎は、情報格差の概念を、「コンピュータやインターネットを中心とする新しい情報通信技術へのアクセスの有無に関する格差と限定的にとらえられていたが、IT政策が各国首脳の取り扱うテーマとして政治マターに発展したため、教育や技能などのリテラシーや活用能力の格差をも包含するより広い概念として認識されるようになった⁽¹¹⁾」とし、情報格差とは「情報通信の利用における「機会の格差」⁽¹²⁾」と述べている。

以下にいくつかのデジタル・デバインドの定義や概念について示す。

- ① Joseph Migga Hizza は、「デジタル・デバインドという言葉は、2つのタイプの人間に分けられた世界を描くために使われる。すなわち、コンピュータにアクセスする能力や才能がある人と、そうでない人である。より広い意味においては、電話、テレビ、インターネットのような現代技術にアクセスする能力を持つ人と持たない人の間の隔たり（the gap）である。」⁽¹³⁾と述べている。
- ② George Reynolds は、デジタル・デバインドについて、「コンピュータやインターネットなどの現代の情報やコミュニケーション技術にアクセスする人とアクセスしない人の間の深淵（the gulf）を表すのに使われる言葉である。」⁽¹⁴⁾と述べている。
- ③ Benjamin Compaine は、「デジタル・デバインドは、基本的に以前から使われてきた“情報を持つ者と持たざる者”を表す新しいラベルである」⁽¹⁵⁾と述べている。また、彼はデジタル・デバインドを、情報ツールにアクセスする情報ツール（information tools）を持つ者と持たざる者との間、これらのツールを使う能力のある者とない者の間に存在する隔たり（the gap）または、知覚された隔たり（perceived gap）である⁽¹⁶⁾と定義している。

以上、デジタル・デバインドの定義や概念を見てきたが、本稿においては狭義のデジタル・デバインドとして、個人レベルでのインターネットへのアクセスを持つ者と持たない者の差という意味でと

らえる。

3. 英国におけるデジタル・デバイドの現状

欧州においては、2005年にEU SurveyでEU各国の人々の年齢、収入、学歴において明確なデジタル・デバイドがあると報告している。調査では、16歳から24歳までの85%の学生がインターネットを使用しているが、一方で55歳から74歳までの人々はほんの13%がオンラインを使用しているにすぎない。また、77%の大卒がインターネットを使用しているのに対し、高校を卒業していない人々の25%がインターネットを使用しているに過ぎないと報告している⁽¹⁷⁾。

そして、「北欧では、インターネットを以下に普及させるかは問題ではなく、いかに広域帯ネットワーク（有線で2Mbps以上、無線で1Mbps以上）を各家庭にまで引くかが政策的に重要な問題」⁽¹⁸⁾となっている。

このようにEU諸国ではデジタル・デバイドが顕著であるが、英国におけるデジタル・デバイドの現状の調査結果を以下に見ていく。

3-1 The Oxford Internet Surveysの調査によるデジタル・デバイドの現状

The Oxford Internet Surveys (OxIs)は、英国の市民がどのようにインターネットやICTを使用しているかなどの時系列的な調査を行っており、英国において権威ある情報源となっている。OxIsは40%の英国人はインターネットを使用していないと報告している。(2005年度)現在のネットワークで接続された世界において、デジタル・デバイドは最も重要な課題のひとつとして残されている。

(1) 世帯、家庭におけるデジタル・デバイド

OxIsの調査によれば、家庭でのネットアクセスは、2003年から2009年にかけてインターネットアクセスが58%から70%に増加しているが、一方で、2009年にアクセスをまったくしたことがない家庭が24%、過去にアクセスしたことはあるが、現在アクセスしていない家庭は6%ある。(図3)

また、個人によるインターネットの使用状況については、2003年から2009年にかけてネットアクセスが59%から70%に増加している。しかし、2009年にアクセスをまったくしたことがない個人が23%、過去にアクセスしたことはあるが、現在アクセスしていない個人は7%いる。インターネットを使用しない個人は年々減少してきているが、今なお30%の個人は使用していない状況にある。(図4)

(2) 経済格差によるデジタル・デバイド

収入によるインターネットのアクセスは、£40,000以上が98%であるのに対し、£12,500以下

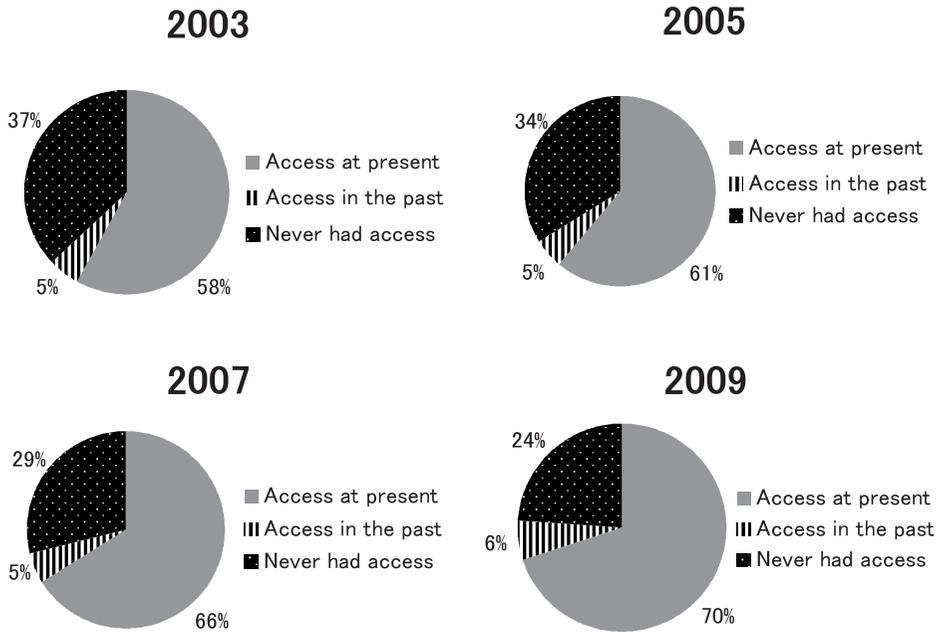


図3 家庭におけるネットアクセス

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 7)

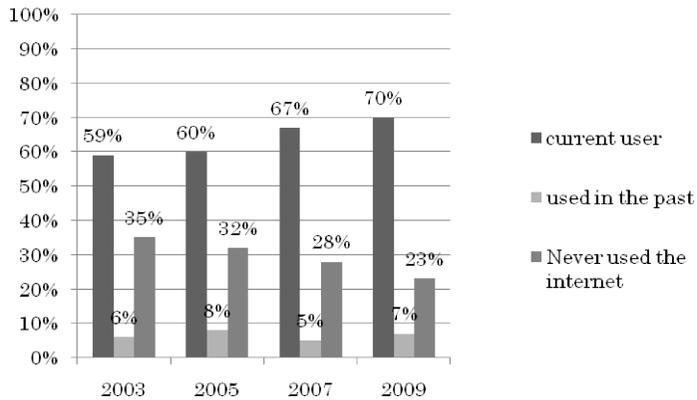


図4 個人におけるネットアクセス

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 8)

は38%と50%もの開きがある。収入が£20,000以上になってインターネットのアクセスは80%を超えてくる。£12,500以下の人々のアクセスは、£20,000—£30,000の人々の半数以下である。

(図5)

また、NRS: National Readership Survey⁽¹⁹⁾の社会的グレードによるネット使用状況においては、

AB グレードが 88% と、DE グレードの 46% のほぼ 2 倍の使用状況になっている。ちなみに NRS の社会的グレードは、AB グレードが全体の 27%、DE グレードが全体の 23% である。(図 6)

(3) 年齢におけるデジタル・デバイド

2009 年度におけるインターネット使用は、18 歳以下が 92% と最も高い。年齢が高くなるほど使用状況は低下していく。18 歳から 24 歳まで 81% といったん落ち込むが、25 歳から 34 歳まで 86%、35 歳から 44 歳まで 84% と高い水準でネットにアクセスしている。45 歳以降ネットのアクセスは急激に落ち込み 55 歳から 64 歳までが 54% とほぼ半数になっている。65 歳から 74 歳までになると 40%、さらに 75 歳以上になると 20% と低水準になる。若年者と高齢者の情報格差は顕著である。

(図 7)

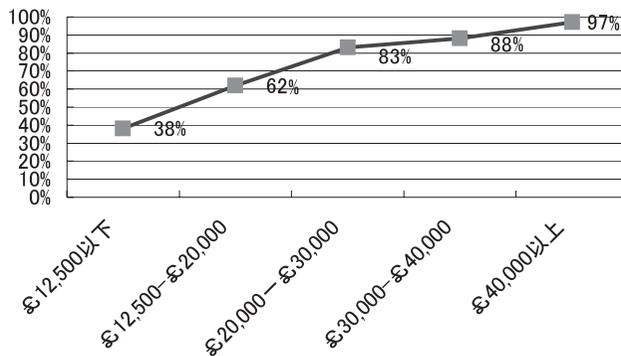


図 5 個人収入におけるネットアクセス (2009)

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 16)

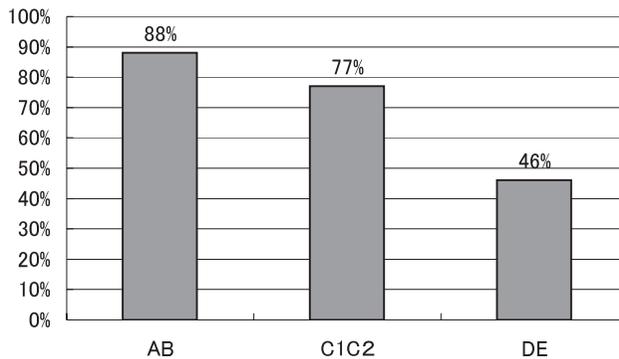


図 6 世帯の社会的グレードによるネット使用状況

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 17)

(4) 教育によるデジタル・デバイド

中学レベルの basic education と大学以上の high education を比較すると、2009 年度は basic education が 49% に対し high education は 93% と 44% の開きがある。2007 年度から 2009 年度を比較すると、その格差は広がってきている。(図 8)

(5) ライフステージによるインターネット使用状況

学生、雇用者、退職者、非雇用者というライフステージによるインターネット使用状況については、2003 年から 2009 年にかけて全体的には、同じ傾向にある。2009 年においては、学生は 100%、雇用者は 86% の使用状況となっている。雇用者については、2005 年の 68% から 2007 年の 81% と使用状況が伸びている。

一方、退職者は 34%、非雇用者は 48% となっている。退職者の使用状況は、2005 年に 30% 台に

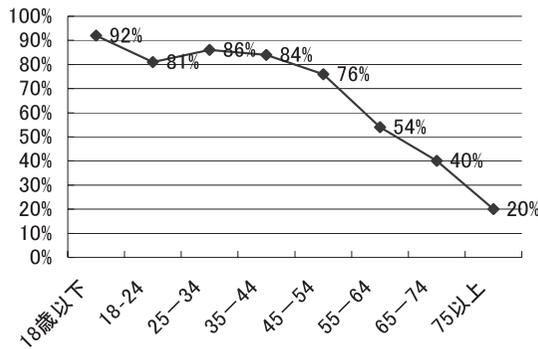


図7 年齢におけるインターネット使用状況 (2009)

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 17)

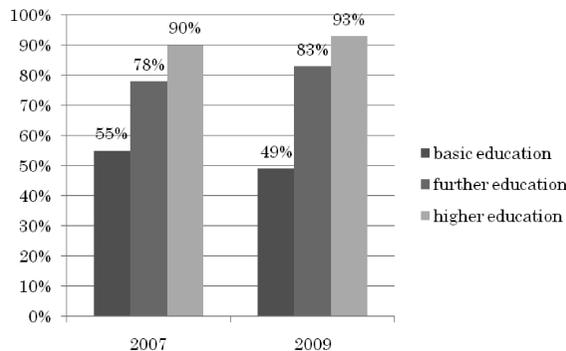


図8 教育におけるネットアクセス

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 16)

なっているが横ばい傾向にある。退職者のインターネット使用状況が依然低い状況にある。(図9)

(6) 世帯における ICT 活用状況

家庭における ICT の状況は、携帯電話が普及しており、2009 年は 89% となっている。デジタルカメラは 69%，MP3 プレイヤーは 50% であるが、2005 年から急速に伸びている。また、デジタル TV を持っている世帯は 61%，衛星 TV が 48%，ケーブル TV が 19% となっている。(図10) 英国のデジタル化は急速に伸びており、OxIs は「英国政府のデジタル化転換のキャンペーンが効果を発揮した。」⁽²⁰⁾ とコメントしている。

(7) 世帯におけるインターネットアクセスのタイプ

電話回線によるアクセスは 2003 年に 92% であったが、2009 年は 75% と減少してきている。それ

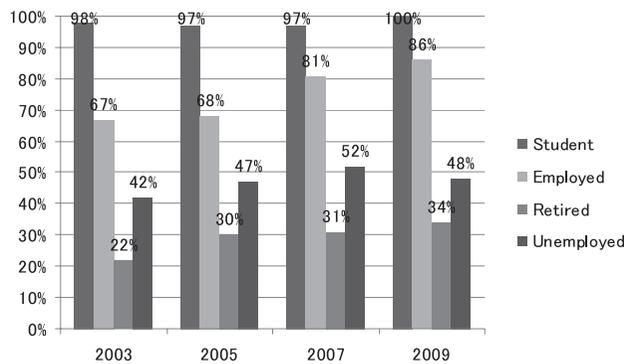


図9 ライフステージによるインターネット使用状況

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 18)

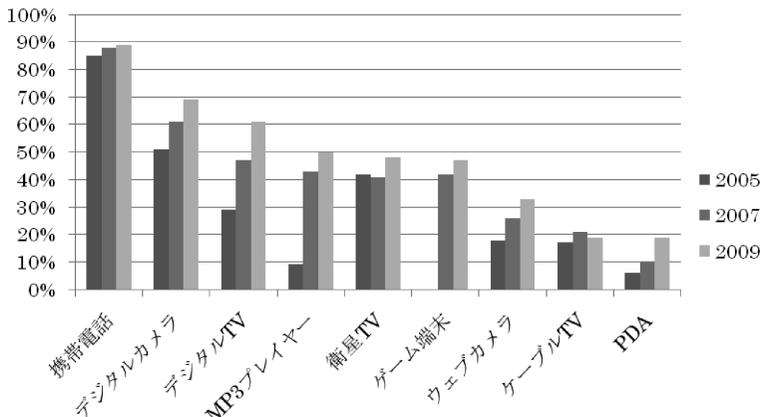


図10 世帯における ICT 活用状況

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p 10)

に対し、WiFiは2003年に1%であったのが、2007年に29%、2009年は53%と急増している。携帯電話も2003年に5%であったのが、2009年は32%と大幅に伸びてきている。デジタルTVは、2009年24%、ケーブルTVは2007年の19%から2009年に21%となっている。ケーブルTVの使用状況の伸びは2007年以降鈍化してきている。インターネットアクセスも電話回線からWiFiへと大きく変化してきている。(図11)

(8) インターネットを使用しない理由

Ex-Userのインターネットを使用しない主な理由については、「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(33%)、「インターネットに興味がない、役に立たない」(28%)、「コストが高い」(27%)となっている。一方Non-Userのインターネットを使用しない理由については、インターネットに興味がないから使用しないという理由が61%と圧倒的に多い。(図12)

Ex-Userのインターネットを使用しない主な理由について、ライフステージ別にみると、「就労者はコンピュータが無くインターネット接続ができない」(51%)、「インターネットに興味がない」(49%)、「コストが高い」(40%)、退職者は、「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(59%)、「インターネットに興味がない、役に立たない」(59%)、「コストが高い」(33%)、非就労者は、コストが高い(66%)、「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(57%)「インターネットに興味がない、役に立たない」(33%)となっている。非就労者における「コストが高い」(66%)という理由が一番大きい。(図13)

Non-Userのインターネットを使用しない理由について、ライフステージ別にみると、就労者は「インターネットに興味がない、役に立たない」(87%)、「どのように使うか知らない、新しい技術に困惑する」(68%)「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(65%)が主な理由である。

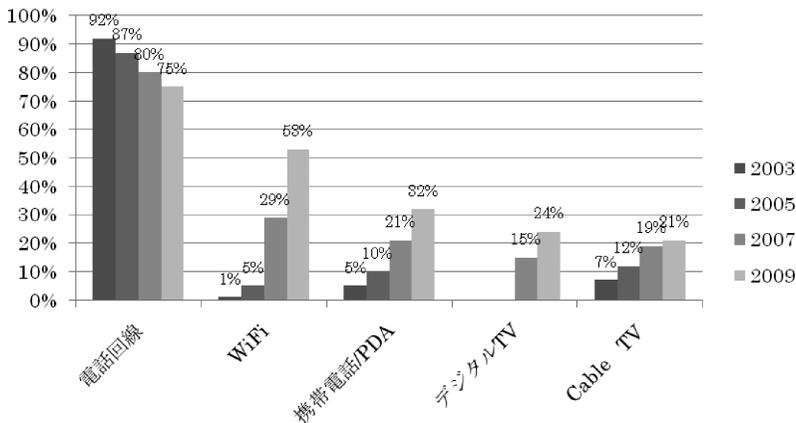


図11 世帯におけるインターネットアクセスのタイプ

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 12)

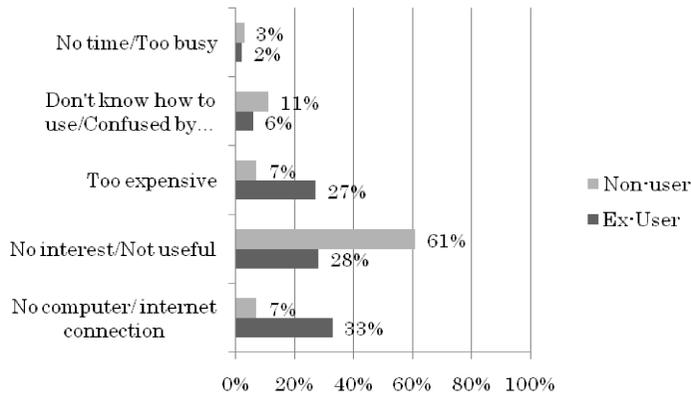


図 12 インターネットを使用しない主な理由

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 51)

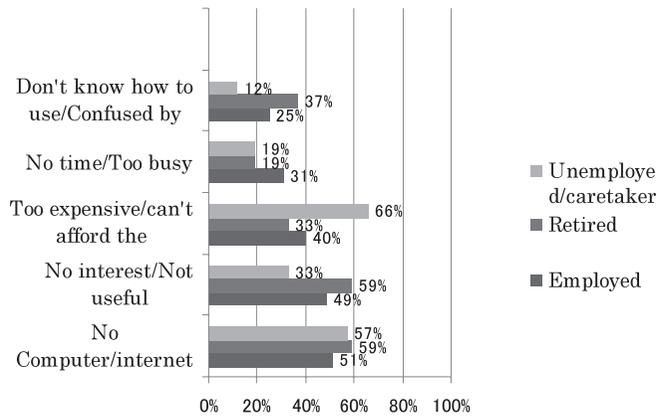


図 13 Ex-User がライフステージにおいてインターネットをやめた理由

(出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 52)

退職者も、「インターネットに興味がない、役に立たない」(87%)、「どのように使うか知らない、新しい技術に困惑する」(75%)「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(73%)となっており、また非就労者は、「インターネットに興味がない、役に立たない」(75%)、「どのように使うか知らない、新しい技術に困惑する」(76%)「コンピュータが無くインターネット接続ができない」(66%)となっている。(図 14)

インターネットを使用しない最も大きな理由が、「インターネットに興味がない、役に立たない」であり、さらに「どのように使うか知らない、新しい技術に困惑する」、「コンピュータが無くインターネット接続ができない」が主な理由である。

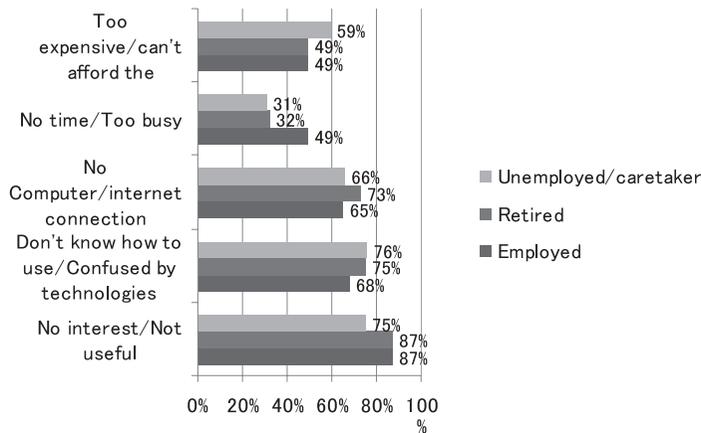


図 14 Non-User のインターネットを使用しない理由
 (出典：William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 52)

3-2 インターネット使用状況のヒアリング調査 (Oxford)

Oxls の調査結果を確認する意向もあり、オックスフォードの街において、表 1 のチェック項目に基づいてインターネットの使用状況を確認した。調査はインタビュー方式によるヒアリングによって行った。

- ・ 期間：2009 年 8 月 22 日～ 29 日
- ・ 対象者：オックスフォードの市民
- ・ ヒアリング対象者：16 名

以下、街中でインターネット使用状況のヒアリングに応じてくれた人たちの結果⁽²¹⁾により、現状の確認を行う。

(1) インターネット使用状況について

User 12 人, Ex-User⁽²²⁾ 1 人, Non-User⁽²³⁾ 3 人であった。割合としては、Ex-User, Non-User 含めてインターネットを使用しない人は 25%、ユーザーは 75%と、Oxls の調査結果に近似した数字であった。(図 15)

(2) 年齢別インターネット使用状況

年齢別にみると、Ex-User, Non-User とも 45 歳以上 64 歳までの高齢者であった。18 歳から 34 歳までの人たちは全員インターネットユーザーであった。(図 16)

(3) 家庭でのインターネットのアクセス時間

年齢別インターネット使用時間については、3 時間以上のヘビーユーザーは 25 歳から 34 歳の年代に集中している。一方 45 歳以上では、インターネットを使用している人は 1 時間以内であり、まったく使用しない人が多かった。年齢が高くなるほどインターネットを使用しない人が増える傾

表1 インターネット使用状況のヒアリングチェックリスト

	Points to be checked
No. 1	1. Age (1. < 18 2. 18 ~ 24 3. 25 ~ 34 4. 35 ~ 44 5. 45 ~ 54 6. 55 ~ 64 7. 65 ~ 74 8. > 75)
No. 2	2. Gender (1. man 2. woman)
No. 3	3. Job (1. Student 2. Employed 3. Retired)
No. 4	4. Internet User (1. User 2. Ex-User 3. non-User)
No. 5	5. Using the Internet (1. Non-user 2. < 1 hour. 3. 1 ~ 3 hours. 4. > 3 hours.)
No. 6	6. Access to the Internet in the Household (1. Telephone 2. WiFi 3. Mobile Phone/PDA 4. CATV 5. Digital TV)
No. 7	7. Disability (1. Non-disabled 2. Disabled)
No. 8	8. If you are Ex-Users stopped using the internet by Life stage, reasons are as follows. *Check any reason (Yes : ◻) ① Just not interested
No. 9	② Too expensive
No. 10	③ Moved house/job
No. 11	④ No longer have a computer available
No. 12	⑤ I do not have enough time
No. 13	⑥ Worried about your privacy
No. 14	⑦ Had bad experiences with Spam or viruses
No. 15	⑧ It was too difficult to use
No. 16	⑨ Because I was spending too much time on it
No. 17	⑩ I have another interesting thing instead of using the Internet
No. 18	9. If you are Non-Users do not using the internet by Life stage, reasons are as follows. *Check any reason (Yes : ◻) ① Don't know how to use a computer
No. 19	② Have no computer available
No. 20	③ It's too difficult to use
No. 21	④ It's not for people like me
No. 22	⑤ There's nothing of interest on the internet
No. 23	⑥ It's too expensive
No. 24	⑦ It's not for people of my age
No. 25	⑧ It's not useful
No. 26	⑨ I have another interesting thing instead of using the Internet

向にある。(図 17)

しかし、高齢者でも 70 代の K さんのように積極的にネットを使用している人もいる。ネット環境も WiFi で、主な使用目的は、友人とのメールなどのコミュニケーションである。同様に 63 歳の

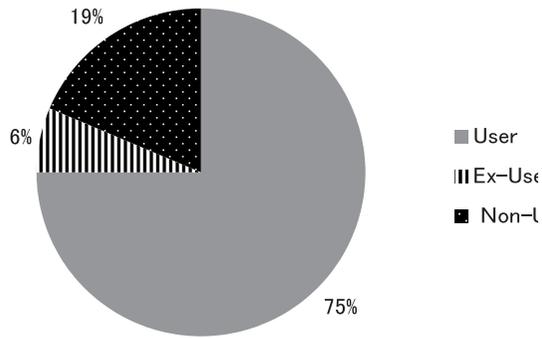


図 15 インターネット使用状況
(Oxford におけるヒアリング調査結果 2009 Takei)

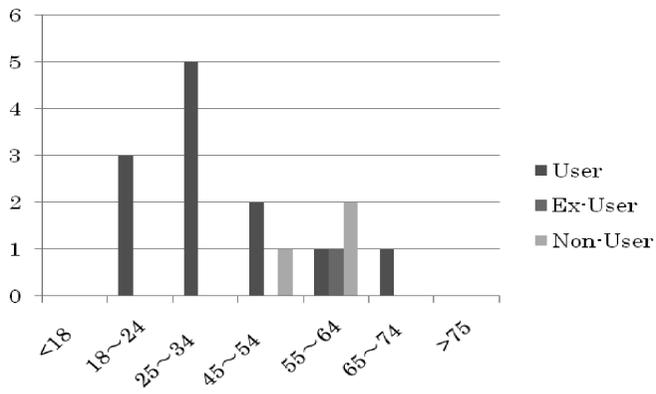


図 16 年齢別インターネット使用状況
(Oxford におけるヒアリング調査結果 2009 Takei)

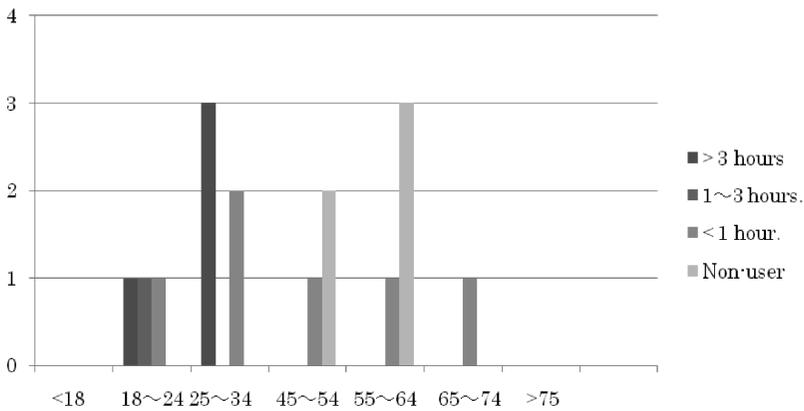


図 17 家庭でのインターネットのアクセス時間
(Oxford におけるヒアリング調査結果 2009 Takei)

L氏の場合は、仕事をリタイアして一人暮らしであるが、facebookなどのSNSを利用して、オーストラリアのクイーンズランド州に在住の娘や孫とネットでコミュニケーションをとっている。L氏は、建設関係の仕事をしていたが、退職するまではNon-userでコンピュータに縁がなく、必要性を感じていなかった。しかし、退職して時間的なゆとりができ、孫からパソコンの操作方法やインターネットのやり方を教わり、facebookなどでコミュニケーションができるようになったという。

このように、インターネットによるコミュニケーションの必要性があり、目的がはっきりして、なお且つインターネットの操作に関して、教えてもらう環境があれば、Non-UserからUserに変わることが可能である。

(4) 家庭でのインターネットのアクセス手段

家庭でのインターネットのアクセスに関しては、電話回線が18%、WiFiが46%、CATVが36%であった。(図18)

オックスフォードではWiFiが普及しつつある。公衆電話のブースにおいて、WiFiが使える場所がところどころ見受けられた。(図19) 大学図書館や公共図書館、バス待合所、ホテルのロビーなど、WiFiがFreeで使用できる場所は多くはないがところどころにある。ただし、通信速度については、筆者が滞在したホテルのロビーでは128 kbpsとかなり遅かった。CATVは、地域によって整備されているところと、整備されていないところがあるようである。筆者の滞在したWoodstock地域ではCATVは整備されていた。(図20)

しかし、OIIのDr. William Duttonによれば、CATVは、1980年代から英国に導入されているが、普及しているとは言いがたいと述べていた。

(5) Ex-UserやNon-Userの理由について

Ex-UserやNon-Userの理由について、Ex-Userの理由としては、M氏の「No. 17 インターネット以外に興味のあるものがある」ということであった。また、Non-Userの理由としては、N氏の「No. 18 コンピュータの使い方がわからない」、「No. 20 コンピュータを使うのがとても難しい」「No. 21

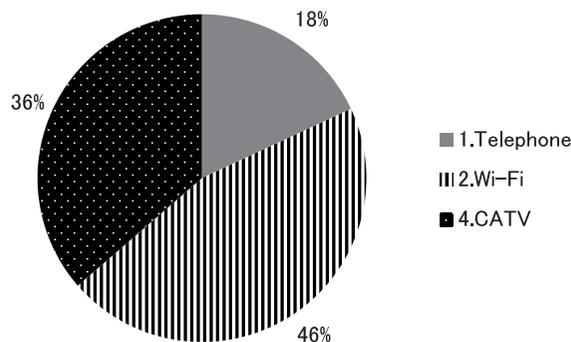


図18 家庭でのインターネットのアクセス
(Oxfordにおけるヒアリング調査結果 2009 Takei)



図19 公衆電話とWiFi Zone (Oxford)



図20 整備されているCATV (Oxford)

自分のようなものには向いていない」, 「No. 25 コンピュータは役に立たない」, O氏は「No. 18 コンピュータの使い方がわからない」, P氏は「No. 26 インターネット以外に興味あるものがある」ということであった。(表2 インターネット使用状況のヒアリング結果参照)

P氏は50歳代前半であるが、音楽を聴くことが趣味で、常にポータブルCDプレイヤーを持参している。特に音楽を楽しむのにコンピュータを利用することもないとのことであった。

ヒアリングを通して、実際にインターネットの使用状況を確認することができた。インターネットを使用しないのも、コンピュータの使い方がわからないことや、他の興味あるもの以外に、新しいものに対して保守的であり、コンピュータの必要性を感じず、興味を示していないことがわかった。

4. 英国の情報化政策 (Digital Britain) におけるデジタル・デバイド対策

“Digital Britain”最終レポート(2009)によれば、英国のブロードバンドについては、89%の世帯がCATV, ADSLあるいは無線LANなどの手段により2Mbps以上の通信速度の環境にある。しかしながら、11%にあたる27,500世帯は2Mbps以上の通信速度のサービスを受けられていないと報告している。

これらの主な理由としては、家庭配線(190万世帯)、ランダムネットワークの影響(30万世帯)、長距離電話回線(55万世帯)が挙げられている。これらの対策として、

- ・市場のヘルプ/自力による家庭配線問題の解決(80万世帯)
- ・CSC(Universal Service Commitment)による家庭配線問題の解決(110万世帯)
- ・特別な投資によるランダムネットワークの影響の解決(10万世帯)
- ・FTTCのアップグレードによる長距離電話回線の解決(42万世帯)
- ・ランダムネットワークによる影響と長距離回線を無線や衛星によって解決(33万世帯)

が実施されることになっている⁽²⁴⁾。

これらの対策はインフラの整備というハード的側面であるが、デジタル・デバイドを解消するためには、ソフト面として情報リテラシー教育などを行っていく必要がある。

筆者は、The Oxford Internet Surveys を実施している OII の Dr. William Dutton と面会し、デジタル・デバイドに関するヒアリングを行った。William Dutton によれば、「デジタル・デバイドは、ICT が進歩していく中で大きな問題である。デジタル・デバイドは、ネットワークのインフラなどハード面の整備と、情報機器を使いこなせるか、ソフトを使いこなせるかのソフト面の2つの側面がある。ハード面はCATV など1980年代から導入されているが、普及しているとは言いがたい。ソフト面では、ICTを使う人の経験が大きくものを言う。なかなか使いたがらない人がいるので、ICTの教育が重要であると考えている」と述べている。彼の意見からも、デジタル・デバイドの問題は、ネットワークのインフラ整備などハード面とICT教育などソフト面の双方からのアプローチが必要であるといえる。

EUでは、デジタル・デバイドの問題は雇用の問題と直結しているという。

EUの雇用戦略は、「Strategies for jobs in the Information Society」⁽²⁵⁾において、① employability, ② entrepreneurship, ③ adaptability, ④ equal opportunity の4つを柱にしているが、格差をなくしてequal opportunityを実現させるためにはeLearning政策が重視されてきた。教育現場でのインフラ整備、カリキュラムの充実が欧州の発展につながり、競争力をつけるとの認識がある。欧州における教育現場でのIT環境は、中学でのインターネット接続割合は、2000年調査によれば上位からデンマークが100%、フィンランドが95%、英国が93%、スウェーデン91%となっている⁽²⁶⁾。

この早い時期からのLearning政策の実施が功を奏して、OxISの調査による若年者の2009年度のインターネット使用状況は92%と高い(図5)しかし、高齢者に対してのデジタル・デバイド対策が遅れていることは否定できない。高齢者に対してインターネット使用の動機付けと、高齢者が使いやすい環境を整えていくことが望まれる。

5. おわりに

Hizzaが、「デジタル・デバイドは、世界中の裕福な人々と貧乏な人々、教育を受けたものと、受けていないもの、若者と高齢者、都市と地方の間に存在する。」⁽²⁷⁾と述べ、また、Benjaminが、「デジタル・デバイドは、家庭において、情報リッチ (information rich) と情報プアー (information poor) との間において存在し続けるだろう」⁽²⁸⁾と述べているが、英国におけるデジタル・デバイドの実態もその傾向は同様に確認できる。

OxISの英国におけるデジタル・デバイドの実態調査では、2009年度で30%の人がインターネッ

トを使用していない状況にあり、特に65歳以上75歳で40%、75歳以上が20%しかインターネットを使用していない状況にある。特に高齢者のデジタル・デバイドが顕著である。

筆者がヒアリング調査で確認しても同様の傾向にあり、インターネットを使用しない理由として、コンピュータを使うのが難しいことや使い方がわからないなど、インターネットの技術上の課題と高齢者のスキル上の問題や、コンピュータは役に立たない、興味がほかにあるなど、高齢者の意識上の問題やライフスタイル上の問題がある。高齢者は新しい技術に対して保守的な傾向にあることを踏まえたうえで対策を講じるが必要となる。

E. ロジャースによる新しい技術を採用する人たちの集団として、革新者(2.5%)、初期採用者(13.5%)、前期多数者(34%)、後期多数者(34%)、遅滞者(2.5%)の5つの段階⁽²⁹⁾があることが知られているが、高齢者は、後期多数者から、遅滞者に位置づけられる。後期多数者は、新しい技術に対して懐疑的な人たちが多く、また遅滞者は、伝統を重んじ保守的な人が多い。高齢者のデジタル・デバイドをなくしていくためには、これらの新しい技術に対して高齢者の不安を取り除くことや、伝統を重んじるライフスタイルに違和感なく溶け込めるような工夫が必要となる。

デジタル・デバイドをなくすための方策として、Richard T. Georgeは、「第一にコンピュータやインターネットを使いやすくすること、第二にリテラシーの欠如や英語の知識不足が障害となっている。コンピュータはマルチメディアであり、言葉に依存しないようにすることができる。第三にコンピュータが安い価格になることである。第四にインフラ整備を要さない、衛星通信による安価なインターネットが要求される。」⁽³⁰⁾と述べている。

コンピュータやインターネットがユニバーサルデザインなどにより誰にでも使いやすくなること、有線によるインフラ整備ができないところは衛星によるインターネットの使用環境を整備していくことが望まれる。

そして、Richard T. De Georgeが「コンピュータや情報技術のプロフェッショナルを切望しているコンピュータや情報技術の部門にいる人たちは、適切な技術を開発していくことに責任を負っている。」⁽³¹⁾と述べているように、使用者者のライフスタイルにあったユーザーオリエンテッドな技術開発、特に高齢者向けの技術開発が今後も望まれる。

注

- (1) BIS, *Digital Britain Final Report*, TSO June 2009 p. 53
- (2) 『World ICT Visual Data Book 2008』(財)日本ITU協会 p. 55
- (3) OxIS (Oxford Internet Surveys) の調査は今までに4回実施された。

	2003	2005	2007	2009
実施時期	6月—7月	2月—3月	3月—4月	2月—3月
有効回答数	2,030	2,185	2,350	2,013
回答率	66%	72%	77%	62%

(William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009 p. 3)

- (4) Digital Divide の訳語は、「情報格差」が使われる場合がある。「情報格差」という言葉は、木村は「80年代前半から用いられており、そこでは主として、東京などの大都市に様々な情報が集中し、情報量、情報へのアクセス両面において、地方が不利な状況に置かれることを指していた。そこで、「情報格差」という訳語は用いず、90年代後半から21世紀初頭にかけての前期のような意味における情報化の問題に関しては、「デジタルデバイド」という語をそのまま用いることが望ましいと考える」(木村忠正「デジタルデバイドの実像」, 橋本良明, 吉井博明 編『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房 2005 pp. 103-104)と述べているように、本稿においても「情報格差」という訳語は用いず、デジタル・デバイドという語をそのまま用いている。
- (5) Falling through the Net: Defining the Digital Divide p. ii
- (6) Ibid., pxv
- (7) 木村忠正『デジタルデバイドとは何か』岩波新書 2001 p. 10
- (8) 木村忠正「デジタルデバイドの実像」, 橋本良明, 吉井博明 編『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房 2005 p. 102
- (9) 木村忠正『デジタルデバイドとは何か』岩波新書 2001 p. 10
- (10) 同上 p. 13
- (11) 今川拓郎「情報格差とエンパワーメント」, 酒井利之編『高度情報化社会のガバナンス』NTT出版 2003 p. 84
- (12) 同上 pp. 84-85
- (13) Joseph Migga Hizza, *Computer Network Security and Cyber Ethics*, Mcfarland, 2006 p. 176
- (14) George Reynolds, *Ethics in Information Technology Second Edition*, Thomson, 2007 p. 272
- (15) Benjamin M. Compaine, *The Digital Divide: Facing a Crisis or Creating a Myth*, Massachusetts Institute of Technology Pres, 2001 p. 101
- (16) Herman T. Tavani, *Ethics and Technology Second Edition*, Wiley, 2007 p. 296
- (17) George Reynolds, *Ethics in Information Technology Second Edition*, Thomson, 2007 p. 272 (“EU Survey: Age, Income, Education Are Factors in Internet Use”, InformationWeek, www.informationweek.com, November 10, 2005)
- (18) 木村忠正『デジタルデバイドとは何か』岩波新書 2001 p. 15
- (19) 世帯の社会的グレードは、NRS が以下のように調査している。

Social Grade (NRS: National Readership Survey)

<http://www.nrs.co.uk/lifestyle.html>

		% of population (NRS 2008)
A	Higher managerial, administrative and professional	4%
B	Intermediate managerial, administrative and professional	23%
C 1	Supervisory, clerical and junior managerial, administrative and professional	29%
C 2	Skilled manual workers	21%
D	Semi-skilled and unskilled manual workers	15%
E	State pensioners, casual and lowest grade workers, unemployed with state benefits only	8%

- (20) William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford

Internet Institute of Oxford, 2009 p. 10

②1 インターネット使用状況のヒアリング結果を表2に示す。(質問項目：No. 1～No. 26, ヒアリング対象者：A～P)

表2 インターネット使用状況のヒアリング結果

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
No. 1	2	3	3	3	3	5	2	3	2	5	7	6	6	6	6	5
No. 2	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2	1	1	1	1	2
No. 3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	3
No. 4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3	3
No. 5	4	4	1	4	4	1	2	1	3	2	2	2	1	1	1	1
No. 6	2	4	2	4	4	5	2	1	2	4	2	1				
No. 7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
No. 8													レ			
No. 9																
No. 10																
No. 11																
No. 12																
No. 13																
No. 14																
No. 15																
No. 16																
No. 17													レ			
No. 18														レ	レ	
No. 19																
No. 20														レ		
No. 21														レ		
No. 22																
No. 23																
No. 24																
No. 25														レ		
No. 26													レ			レ

②2 Ex-User は、かつて、インターネットを使用したことがあるが、現在はインターネットを使用することをやめた人のことをいう。

- (23) Non-User は、いままでインターネットを使用したことがない人のことをいう。
- (24) *Digital Britain Final Report* p. 54
- (25) 「米国・欧州・日本における教育分野でのデジタル・デバイドの現状と解決策」国際通信経済研究所, 2000 p. 33
- (26) 同上 p. 42
- (27) Joseph Migga Hizza, *Computer Network Security and Cyber Ethics*, Mcfarland, 2006 p. 176
- (28) Benjamin M. Compaine, *The Digital Divide: Facing a Crisis or Creating a Myth*, Massachusetts Institute of Technology Pres, 2001 p. 40
尚, 「情報リッチ (information rich) は、ある特定の課題や仕事をこなすのに必要な情報を持っている国や組織、個人を指す。情報プアー (information poor) は必要な情報をもっていない。」(武市英雄, 原寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房, 2003 p. 194)
- (29) 相原修『マーケティング入門』日本経済新聞 pp. 98-99
- (30) Richard T. De George, *The Ethics of Information Technology and Business*, Blackwell 2003 p. 257
- (31) *Ibid.*, p. 260

参考文献

1. William H. Dutton, Ellen J. Helsper, Monica M. Gerber, *The Internet in Britain 2009*, Oxford Internet Institute of Oxford, 2009
2. BIS, *Digital Britain Final Report*, TSO June 2009
<http://www.culture.gov.uk/images/publications/digitalbritain-finalreport-jun 09.pdf>
3. Richard T. De George, *The Ethics of Information Technology and Business*, Blackwell 2003
4. *Falling through the Net: Defining the Digital Divide*
<http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/fttn 99/fttn.pdf>
5. Joseph Migga Hizza, *Computer Network Security and Cyber Ethics*, Mcfarland, 2006
6. George Reynolds, *Ethics in Information Technology Second Edition*, Thomson, 2007
7. Benjamin M. Compaine, *The Digital Divide: Facing a Crisis or Creating a Myth*, Massachusetts Institute of Technology Pres, 2001
8. 「米国・欧州・日本における教育分野でのデジタル・デバイドの現状と解決策」財団法人 国際通信経済研究所 2002
9. 『World ICT Visual Data Book 2008』(財)日本 ITU 協会 2008
10. 橋本良明, 吉井博明 編『ネットワーク社会』ミネルヴァ書房 2005
11. 木村忠正『デジタルデバイドとは何か』岩波新書 2001
12. C&C 振興財団『デジタル・デバイド 構造と課題』NTT 出版 2002
13. 酒井利之『高度情報化社会のガバナンス』NTT 出版 2003
14. 武市英雄, 原寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房, 2003
15. 相原修『マーケティング入門』日本経済新聞社 1989